

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：青少年対策費

事業名 岐阜県青少年育成事業補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 私学振興・青少年課 青少年係 電話番号：058-272-1111(内3039)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,507 千円 (前年度予算額： 1,507 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,507	0	0	0	0	0	0	0	1,507
要求額	1,507	0	0	0	0	0	0	0	1,507
決定額	1,507	0	0	0	0	0	0	0	1,507

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

(特非) 岐阜県青年のつどい協議会は、県内6の青年団体が加盟する県下唯一の青年団体の連合組織であり、岐阜県の青年活動の中核として位置づけられる。県内の青年団体活動の促進を図るため補助金を交付する。

(2) 事業内容

(特非) 岐阜県青年のつどい協議会に対する定額補助

<岐阜県青年のつどい協議会の主な事業>

◇協議会の運営

総会、理事会、常任理事会、機関誌発行、各種の情報提供 など

◇各種事業の実施

青年リーダー育成事業、会員交流会、ふれあい空間事業 など

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費の一部を定額補助

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
事業費補助	1,507	協議会事業費の一部
合計	1,507	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

財政支援により当団体の事業が円滑に実施されることで、地域社会に参画し、地域に根ざした活動が行われており、成果が得られていることから支援を継続する。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県青少年育成事業補助金
補助事業者（団体）	岐阜県青年のつどい協議会 （理由）岐阜県青年のつどい協議会は、県内6の青年団体が加盟する県下唯一の青年団体の連合組織であり、岐阜県の青年活動の中核として県内の青年団体活動の促進を図るため。
補助事業の概要	（目的）県内の青年団体活動の促進を図る （内容）（特非）岐阜県青年のつどい協議会の運営、各種事業に対する定額補助
補助率・補助単価等	定額 （内容）事業費の一部を定額補助 （理由）事業における参加費など一定程度の収入はあるものの、事業全体の経費には及ばず、青少年健全育成事業の円滑な実施のためには、事業に要する経費を補助する必要がある。
補助効果	当団体の事業が円滑に実施されることで、地域社会に参画し、地域に根ざした活動が行われている。
終期の設定	終期令和5年度 （理由）終期到来時の達成状況や事業運営状況等を踏まえて、その後の方針を検討する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>青年団体の交流活動や、青少年健全育成に資する事業を展開することによって、青少年参加者数を増やして加盟団体の体制を強固にし、自立的な運営が可能となる状態にする。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R24)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
青少年交流活動参加者数	322人 29.3%	2,276人 206.9%	387人 35.2%	1,100人 100%	1,100人 100%	35%

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度
	1507千円	1507千円	1507千円	1507千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	県内各青年団体が、連携を図りながら、小中学生を対象にしたイベント・加盟団体活動報告会等の諸事業を実施することで、青年団体の交流や活動促進、青少年の健全育成、地域の活性化等に貢献することができた。
	指標① 目標：1,100人 実績：2,276人 達成率：206.9%
令和3年度	県内各青年団体が、連携を図りながら、小中学生を対象にしたイベント・加盟団体活動報告会等の諸事業を実施することで、青年団体の交流や活動促進、青少年の健全育成、地域の活性化等に貢献することができた。
	指標① 目標：1,100人 実績：387人 達成率：35.2%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	青少年の健全育成や地域の活性化に取り組むため、その原動力の一端を担う県内青年団体の活動に対し支援することは必要。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	当団体が行う事業への参加者は、目標を下回っているが、コロナ禍の中でも活動を工夫し、財政支援により地域社会に参画し、地域に根ざした活動が円滑に行われており、一定の成果が得られている。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	県内6の青年団体が加盟する県内唯一の連合組織を支援することで、県全般の青年団体活動の維持、活性化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 団体として自立的な運営が可能となるように、より一層の青年団体の活動促進、地域に必要な青少年育成活動の事業展開が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現在の青年の姿に合わせた団体のあり方を考え、団体の自立促進と、より一層の青少年健全育成に資する事業展開が必要。</p>
